



Japan Chain Stores Association

日本チェーンストア協会

TORANOMON-NN-BUILD-11F,1-21-17 TORANOMON,MINATO-KU,TOKYO,105-0001 JAPAN.

PHONE:(03)5251-4600 FAX:(03)5251-4601

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律案」の衆議院での可決について

平成24年 6月 26日

日本チェーンストア協会

会長 清水 信次

本日、衆議院本会議において「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律案」が民意を反映しないままに可決されたことは、誠に遺憾で、仮に推し進めるのであれば、現在の状況を前向き、上向き、外向きのプラス発想に変え、財政出動を行ってでも、閉塞感を払拭するような施策を実行することが不可欠である。

現在日本国民が、永田町政治と霞ヶ関行政に望んでいるのは、67年前焼土と化した敗戦日本を見事に建て直した、政・官・民の一体化した40年間の強いリーダーシップである。喫緊の国家政策として、

1. 東日本大震災の被災者の救護と復旧、復興への積極投資
2. 国家興亡の歴史は人材の有無に起因する。教育・養成に投資
3. 製造業を始めとする各分野の技術革新への積極投資
4. 貿易立国と資源確保の為の調査研究並びに投資
5. 世界の観光国家を目指して、交通環境整備に巨大投資
6. 地震、津波、火災等防災に必要な、国民を守る大型投資
7. 高齢者養護設備、保育園等の大量投資
8. 食糧自給率を現状30%台から倍増する為、必要な投資

以上の目的達成の為に、毎年最低50兆円程度の政府保証紙幣を発行すれば、経済は活性化し、景気は上昇する。現在の下向き、内向き、後ろ向きの流れを逆方向に変えること。

長きに亘り続いているデフレ経済下において、緊縮財政を進めている中での税率引き上げは、無謀であると言わざるを得ない。

以上